

(様式1-2)

12 測量等実績高

① 業種区分	②直前2年度分決算			③直前1年度分決算			④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)					
	年	月	日	年	月	日						
測量業務												
建築関係コンサルタント業務												
土木関係コンサルタント業務												
地質調査業務												
補償関係コンサルタント業務												
合 計												

13 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	国名[]	国名[]
	2 日本国籍会社	(外資比率: %)
	国名[]	国名[]
	(外資比率: 100%)	(外資比率: %)

14	(千円)					
自己資本額						

15	※法人のみ記入 (千円)					
資本金額 又は 出資金額						

16	① 創業	年 月 日
営業 年数等	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

17	有資格者数(人)												
構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	
技 術 士													
総合技術監理部門 (地質を除く右記科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査		
第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	A P E C エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士				

18	常勤職員の数 (人)	①技術職員	②事務職員	③その他職員	④ 計	⑤役職員等

※⑤は④の内数

(様式1-2)

12 測量等実績高

① 業種区分	②直前2年度分決算	③直前1年度分決算	④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)								
	令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで (千円)	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで (千円)									
測量業務	259,598	250,213				2	5	4	9	0	6
建築関係コンサルタント業務	35,490	0				1	7	7	4	5	
土木関係コンサルタント業務	513,782	560,506				5	3	7	1	4	4
地質調査業務	116,391	120,833				1	1	8	6	1	2
補償関係コンサルタント業務	126,671	173,351				1	5	0	0	1	1
合 計	1,051,932	1,104,903				1	0	7	8	4	1

(記入例)

13 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	国名[]	国名[]
	2 日本国籍会社	(外資比率: %)
	国名[]	国名[]
	(外資比率: 100%)	(外資比率: %)

14	自己資本額	(千円)
		5000000

15	資本金額 又は 出資金額	※法人のみ記入 (千円)
		2000000

16	① 創業	平成 元 年 4 月 1 日
営業 年数等	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	3 3 年

17	有資格者数(人)												
	構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
	1		2		1		2	2	8	2	1	1	
	技 術 士												
	総合技術監理部門 (地質を除く右記科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査	
	1	5	1	1		1	1	1		1		1	
	第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線 路 主任技術者	A P E C エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士			
	1	1		2	1 1	6	6	1	1				

18	常勤職員の数 (人)	①技術職員	②事務職員	③その他職員	④ 計	⑤役職員等
		2 5	8	1 0	4 3	5

※⑤は④の内数